

## 現場説明書（技術的事項）

### 工事名称 福山市立箕島小学校屋内運動場長寿命化改修冷暖房設備工事

#### 1. 現場の状況

工事場所は、福山市箕島町 325 番地に位置し、北東側は福山市道箕島 21 号線に接しています。

本工事を行う建物は小学校敷地内にあり、当該工事期間中も通常通り施設は小学校業務を運用しています。

#### 2. 福山市週休 2 日適用工事について

（発注者が指定した工事に該当し実施については ○印のついたものを適用する）

- ・ 発注者指定型
- 受注者希望型

本工事は、持続可能な建設産業の実現に向けた労働環境の改善を目的とする福山市週休 2 日適用工事です。詳細については、別紙（公共建築工事における福山市週休 2 日適用工事の実施について）によるものとします。

#### 3. 留意事項

##### ①地元企業・地場製品の活用

受注者は、地元企業及び地場製品の活用に努めてください。

##### ②建設リサイクル法の適用外

本工事は建設リサイクル法に該当しませんが、特定建設資材の再資源化に努めるとともに、建設副産物入力システム（COBRIS）による計画書及び実施報告書を提出してください。

##### ③現場代理人及び監理（主任）技術者等の配置

現場代理人及び監理（主任）技術者は、契約約款及び建設業法等の関係法令に違反しないよう適切に配置し、本工事の施工管理を行ってください。

##### ④工程管理

工程管理については、各施設管理者と十分に協議のうえ、施設運用に支障を及ぼさないよう適切に計画してください。

##### ⑤安全確保

工事期間中は労働災害の防止に加え、施設利用者に対する公衆災害の防止に万全を期し、安全確保に必要な措置を適切に講じてください。

また、工事用車両は、通学時間帯を避けて出入りしてください。

##### ⑥工事車両の出入り

工事車両の出入口から道路へ泥等を持ち出さないよう十分留意してください。また、道路等を汚損した場合は、速やかに現状復旧を行ってください。

##### ⑦既存工作物等の保護

工事により既存工作物等に損傷を与えないよう必要な対策を講じてください。万一損傷を与えた場合は、監督員及び各施設管理者と協議のうえ、速やかに復旧してください。

##### ⑧物品の移動

工事の遂行に支障となる物品等がある場合は、必ず施設管理者と協議のうえ、当該物品の移動について依頼してください。

##### ⑨工事車両の駐車位置

工事車両の駐車位置は、各施設管理者と協議のうえ決定してください。

##### ⑩騒音・振動・粉塵対策

工事中の重機等による騒音・振動及び粉塵等が発生する作業を行う際は、十分な対策を講じてください。

##### ⑪施工計画書の提出

工事の着手に先立ち、関係者との調整を行い、十分検討のうえ工事計画をまとめた施工計画書を作成し提出してください。また必要に応じて工種別施工計画書を作成し、提出してください。

い。

#### ⑫当初工程表の提出

当初工程表は契約後 14 日以内に提出してください。なお、作業工程については、監督員及び各施設管理者と十分に協議調整のうえ作成してください。

#### ⑬官公署への手続き

工事の施工にあたり官公署への手続きが必要な場合は、受注者の責任において速やかに行ってください。

#### ⑭別途工事との調整

構内で別途工事が行われる場合は、当該工事受注者と調整を行い、円滑な工事の遂行に努めてください。

#### ⑮情報共有システム

本工事は、インターネットを利用して発注者及び受注者の情報を電子的に交換・共有することにより、効率化を図る情報共有システムの対象工事です。本工事で利用する情報共有システムは、「広島県工事中情報共有システム」とし、当該サービス提供者との契約は受注者が行い、利用料を支払ってください。運用に当たっては、「福山市発注工事における情報共有システム利用実施要領（建築工事）及び情報共有システム利用手引（建築工事）」を参照してください。本工事は、発注者指定型のため、共通仮設費として情報共有システムの利用料を見込んでいます。受注者は、本システムを利用できない特別の事由がある場合は、工事着手までに当該事由を記載した工事打合せ簿を監督員に提出し、その承諾を得ることで本システムを利用しないことができます。

#### 4. 関連工事

- ・ 建築工事
- ・ 電気設備工事
- ・ 給排水衛生設備工事
- ・ カーテン取付工事

(別紙・受注者希望型)

公共建築工事における福山市週休2日適用工事の実施について

- 1 本工事は、契約締結後において受注者の希望により行う、週休2日適用工事である。  
なお、本適用工事の取組を希望しない受注者は、5～12に規定する義務を負わない。
- 2 本工事において「週休2日」とは、次の各号に定める区分に応じ、当該各号に定める条件を満たすものをいう。
  - (1) 完全週休2日(土日) 対象期間の全ての週(原則として、土曜日から金曜日までの7日間とする。以下同じ。)毎に現場閉所又は現場休息(以下「現場閉所等」という。)を原則として土曜日及び日曜日に指定し、1週間に2日以上現場閉所等を行うものをいう。ただし、当該期間に、日数が7日に満たない週を含む場合においては、当該週の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所等を行うことで、1週間に2日以上現場閉所等を行っているものとみなす。
  - (2) 月単位の週休2日 対象期間の全ての月毎に現場閉所等の日数が、4週8休(現場閉所等の割合が28.5%(8日/28日)以上のものをいう。以下同じ。)以上であるものをいう。ただし、当該期間に、暦上の土曜日及び日曜日の現場閉所等では4週8休に満たない月又は日数が28日に満たない月を含む場合においては、当該月の対象期間内の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所等を行うことにより、4週8休以上であるものとみなす。
- 3 本適用工事に係る用語の定義は、次の各号に定めるものとする。
  - (1) 現場閉所 巡回パトロール、保守点検等の現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。
  - (2) 現場休息 分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。
  - (3) 対象期間 工事着手日(準備期間(契約上の工事の始期から現場事務所などの設置、測量、本体工事又は仮設工事のいずれか最も早い日までの期間をいう。)を除く。)から工事の完成日(後片付け期間(契約図書に基づく工事目的物の施工が全て完了し、余剰資材等の撤去、現場の清掃等、工事の完成検査を受けるために必要な作業を行う期間をいう。)を除く。)までの期間をいう。ただし、次の期間は対象期間から除くものとする。
    - ア 年末年始6日間及び夏季休暇3日間
    - イ 工場製作のみが行われている期間
    - ウ 災害時の緊急対応その他受注者の責めによらず、休工又は現場作業を余儀なくされた期間
- 4 受注者は、工事着手までに監督員に対し、週休2日実施の有無及び実施する週休2日の区分について申し出るとともに、実施する場合は、現場閉所(現場休息)計画表兼実績表

(以下「計画表」という。)を提出するものとする。

なお、工事着手前に週休2日を実施しない旨を申し出た場合は、工事着手後の週休2日を実施する旨の申出は受け付けないものとする。

- 5 受注者は、天候を理由として現場閉所等を行う場合のほか、次に掲げる場合は、監督員との協議により工事着手後であっても週休日を変更することができるものとする。
  - (1) 品質管理、安全管理等のため作業を継続して行う必要がある場合
  - (2) その他工程の都合上やむを得ない場合
- 6 受注者は、当該工事が週休2日適用工事である旨を、施設管理者の承諾を得て所定の様式により公衆の見やすい場所に掲示しなければならない。
- 7 受注者は、計画表に現場閉所等の状況を記入し、現場閉所等の状況が確認できる書類(工事日誌、出勤簿等をいう。)とともに毎月7日(7日が閉庁日の場合は翌開庁日)まで及び工事完成後速やかに、工事打合せ簿により監督員に提出し、確認を受けるものとする。
- 8 週休2日を理由とする工期延長については、認めないものとする。
- 9 受注者は、週休2日を実施できなくなった場合は、速やかにその旨及び理由を工事打合せ簿により監督員に報告するものとする。
- 10 経費については、次の各号に掲げる現場閉所等の実績に基づき、当該各号に定める補正係数を用いて労務費(予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工単価)の労務費とする。)及び現場管理費を補正するものとする。

なお、発注時点では、週休2日の経費を見込んでおらず、現場閉所等の実績に基づき、変更契約を行うものとする。

  - (1) 完全週休2日(土日)
    - ア 労務費 1.02
    - イ 現場管理費 1.01
  - (2) 月単位の週休2日  
    労務費 1.02
- 11 週休2日を達成したときは、工事成績評価表の「工程管理」及び「創意工夫」において評価するものとする。

なお、週休2日を達成できなかった場合であっても、工事成績評価は減点しない。
- 12 計画表その他の提出資料に虚偽の記載等を行った場合は、指名除外措置の対象となる場合がある。

# 福山市立箕島小学校屋内運動場長寿命化改修 冷暖房設備工事

図面リスト		
図番	図面名称	縮尺
M/01	機械設備特記仕様書No.1	—
M/02	機械設備特記仕様書No.2	—
M/03	工事区分表	—
M/04	附近見取図・配置図・凡例	1:300
M/05	機器表・系統図・屋外基礎図・詳細参考図	1:15 1:30 1:50
M/06	平面図	1:100
M/07	点検歩廊断面詳細図、機器廻り正面図	1:50
M/08	制御盤配線図	1:100
/		
/		

福山市建設局建築部設備課

主務	課員	次長	次長	設備課長	建築部長
----	----	----	----	------	------



排水設備	① 管 (第1層まで)	※ 硬質ポリ塩化ビニル管 ( J I S K 6 7 4 1 ) V P ( 露出部 カラーVP ) ・ 排水用給管 ( S H A S E - S 2 0 3 ) ・ コーティング鋼管 ・ 結露防止層付塩化ビニル管 ・ 耐火二層管 ・ 建築用耐火性硬質ポリ塩化ビニル管 ・ 配管用炭素鋼管 ( J I S G 3 4 5 2 ) S G P
	2 通気管	・ 配管用炭素鋼管 ( J I S G 3 4 5 2 ) S G P ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 ( J I S K 6 7 4 1 ) V P ( 露出部 カラーVP ) ・ 耐火二層管 ・ 建築用耐火性硬質ポリ塩化ビニル管
	3 満水試験継手	3階以上にわたる排水立て管には、各階ごとに満水試験継手を取付ける。
	4 ビット内配管保温	・ 施工する ・ 施工しない
	② 方式	○ 自然排水 ・ ポンプ排水
	③ 管	○ 硬質ポリ塩化ビニル管 ( J I S K 6 7 4 1 ) ( ○ VP ※ VU ) ・ SA, AB形 ・ SC形 ・ 小口径
	④ インバート樹	・ 塩ビ製 ・ 鋼鉄製 ( ・ MHA ・ MHB ・ 小口径用防護ハット )
	⑤ インバート樹用蓋	・ RA, RB形 ・ SC型 ・ 小口径
	⑥ 排水樹	・ 塩ビ製 ・ 鋼鉄製 ( ・ MHA ・ MHB ・ 小口径用防護ハット )
	⑦ 排水樹用蓋	・ グレーチング ・ 鉄板製 ○ 6m/m

給湯設備	① 埋設深さ	○ 300m/m以上 (車両道路以外) ・ 600m/m以上 (車両道路) ・ 勾配図による。
	② その他	○ 配管工事完了後、防露工事前に監督員立会の上、通水試験を行う。 ・ 配管途中、埋戻し前又は配管完了後、防露工事前に監督員立会の上満水試験を行う。
	1 方式	・ 単管式 ・ 複管式
	2 管	・ 鋼管 ( J I S H 3 3 0 0 ) ( ・ Mタイプ ・ Lタイプ ) ・ 被覆鋼管 (呼び径20までとする) ・ 水道用亜鉛メッキ鋼管 ( J I S G 3 4 4 2 ) S G P W ・ 保温付被覆鋼管 ( J I S H 3 3 0 0 の外面に発泡断熱材 (14mm以上) で被覆したもの) ・ 一般配管用ステンレス鋼管 ( J I S G 3 4 4 8 ) S U S 3 0 4 ・ 架橋ポリエチレン管 ・ ポリブテン管
	3 弁	・ J I S 1 0 K ・ J I S 5 K
	4 熱源	・ ボイラー ( ) ・ 給湯器、湯沸器 ( ) ・ 電気温水器 ( ) ・ ヒートポンプ式給湯器 ( )

消火設備	1 管	・ 水道用亜鉛メッキ鋼管 ( J I S G 3 4 4 2 ) S G P W ・ 圧力配管用炭素鋼管 (第2種亜鉛メッキ製品) ( J I S G 3 4 5 4 ) S T P G ・ 配管用炭素鋼管 ( J I S G 3 4 5 2 ) S G P ・ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 ( W S P 0 4 1 ) S G P - V S ※ 消火用配管は、消防法令に適合するものとする。
	2 弁	・ J I S 1 0 K
	3 消火栓箱	・ 総合形 ( ・ HB-1A ・ HB-1B ) ・ 単独形 ( ・ HB-2A ・ HB-2B ) ・ 総合形 ( ・ HB-4A ・ HB-4B ) ・ 消火器併設形 ( ・ HB-1AS ・ HB-1BS ) ・ ステンレス製 ( ) ・ 鋼板製 ( )
	4 水源用水槽	・ 認定型 φ × / min × m kW × 台 ・ 標準型 ・ 防振型
	5 消火ポンプユニット	・ ( ) 型 ( ) 本 ・ 収納箱共 ・ 置台共 ・ 壁掛フック共
	6 ポンプ基礎	イ) 呼水タンクの保温 ・ 施工しない ・ 施工する ロ) 充水タンクの保温 ・ 施工しない ・ 施工する
	7 消火器	ハ) 消火配管の保温は次による。 ・ 屋内消火栓用 ・ 施工しない ・ 施工する ・ スプリンクラー用 ・ 施工しない ・ 施工する ・ 連結送水用 ・ 施工しない ・ 施工する ・ 連結散水用 ・ 施工しない ・ 施工する
	8 保温	
	9 その他	水圧試験及び消防設備等の機能等についての試験基準に基づく外観試験及び性能試験を行う。

浄化槽設備	1 処理種別	・ 小規模合併処理 ・ 合併処理 ・ 単独処理槽 ・ 放流水質 ( ・ BOD mg/l 以下 ・ COD mg/l 以下 ) ・ T-N mg/l 以下 ・ T-P mg/l 以下 )
	2 構造	・ 分離接触ばっ気方式 ・ 長時間ばっ気方式 ・ 分離ばっ気方式 ・ その他 ( )
	3 形式・容量	・ ユニット型 ( ) 型 人槽 /日 ) ・ 現場施工型 ( ) 人槽 /日 )
	4 排水方式	・ 自然排水 ・ ポンプ排水 ( )
	5 マンホール	・ MHA型 ・ MHB型 ・ 製造者の規格品
	6 その他	工事竣工後、6ヶ月間は試運転調整とし、 処理水試験の報告書を作成し、浄化槽法による法定検査を受注者の責任において受ける。 槽の水張り試験及び配管の満水、水圧、通水、空気圧試験を行う。 無償保守点検期間中の消耗薬剤については、受注者において準備し、期間終了後の引継時までに必要薬剤名やその量を報告する。

ガス設備	① 種別	・ 都市ガス ○ 液化石油ガス
	② 管	○ 配管用炭素鋼管 ( J I S G 3 4 5 2 ) ( 白管 ) ・ 圧力配管用炭素鋼管 ( J I S G 3 4 5 4 ) ( 黒管 ) ・ ガス用ステンレス鋼フレキシブル管 ・ ガス用ポリエチレン管 ( J I S K 6 7 7 4 ) ○ ポリエチレン被覆鋼管 ( J I S G 3 4 6 9 ) ・ 塩化ビニル被覆鋼管 ○ 鋼管継手 ( 亜鉛メッキ ) ○ PLS継手同等品以上 ・ 溶接継手 ・ ( ) kg × ( ) 本立 ・ 無 ○ バルク貯槽 ( 980 ) kg ○ 壱型 ・ 模型 ・ 別図による ・ 遮断弁 ・ ガス漏れ警報器 ・ 取付は ( ・ 本工事 ・ 別途工事 ) とする。 ・ 配線接続は ( ・ 本工事 ・ 別途工事 ) とする。 コントローラーは圧力確認復帰形とする。 ・ 本工事は、当地区ガス会社責任施工とする。 気密試験は、配管途中埋戻し前又は、配管完了後監督員立会の上試験を行う。
	③ 継手	
	4 プロパンガス集合装置	
	5 機器等	
	6 遮断装置等	
	⑦ その他	

空調設備	① 設計条件	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">条件</th> <th colspan="2">屋外</th> <th colspan="2">屋内</th> </tr> <tr> <th>温度 (DB)</th> <th>湿度 (RH)</th> <th>温度 (DB)</th> <th>湿度 (RH)</th> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>35.0 °C</td> <td>67.1 %</td> <td>28.0 °C</td> <td>50.0 %</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>0.1 °C</td> <td>71.5 %</td> <td>19.0 °C</td> <td>40.0 %</td> </tr> </table> <p>※ 湿度調節機能がない設備については、成行とする。</p>	条件	屋外		屋内		温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	夏季	35.0 °C	67.1 %	28.0 °C	50.0 %	冬季	0.1 °C	71.5 %	19.0 °C	40.0 %
	条件	屋外		屋内																	
		温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)																
	夏季	35.0 °C	67.1 %	28.0 °C	50.0 %																
	冬季	0.1 °C	71.5 %	19.0 °C	40.0 %																
	2 冷水・温水・冷却水	・ 水道用亜鉛メッキ鋼管 ( J I S G 3 4 4 2 ) S G P W ・ 配管用炭素鋼管 ( 白管 ) ( J I S G 3 4 5 2 ) S G P																			
	3 膨張・補給水管	・ 一般配管用ステンレス鋼管 ( J I S G 3 4 4 8 ) S U S 3 0 4 ・ 配管用炭素鋼管 ( 黒管 ) ( J I S G 3 4 5 2 ) S G P ○ 断熱材被覆鋼管 ( J C D A 0 0 0 9 )																			
	4 ブライン管	・ 配管用炭素鋼管 ( 黒管 ) ( J I S G 3 4 5 2 ) S G P																			
	⑤ 給水及び排水	給、排水設備の項による。																			
	⑥ バックジェアコン	○ 床置形 ・ 天井形 ( ・ 露出 ・ 隠ぺい形 ・ カセット形 ) ・																			
	7 フレキシブルジョイント	・ ステンレス製ベローズ形 ・ 合成ゴム製																			
8 吹出口・吸込口	・ 枠及びスリットの材質は ・ 鋼板製 ・ アルミニウム製																				
9 防煙・防火ダンパー	・ 防煙ダンパー ( S D ) ・ 防火ダンパー ( F D ) ・ 防煙防火ダンパー ( S F D ) ・ 防煙ダンパーは ・ 電気式 ・ 空気式 ・ ダンパー駆動機構は ※ 遠隔式 ・ 手元式																				
10 風道	・ グラスウールダクト (円形ダクト) (注: 火気使用室、多湿箇所は使用不可) ・ 亜鉛鉄板製 (空調、換気、排煙) ・ 鋼板製 (排煙) ( ※ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト ) 長方形ダクトは ※ コーナーボルト工法 ( ・ 共板工法 ・ スライドオンフランジ工法 ・ アンクルフランジ工法 ) 消音材を内貼りした風道、チャンバーは図示寸法は内法寸法とする。 ・ ダンパー前後の風量測定口は、図示した箇所に設ける。 ・ 空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜弁を設ける。自動空気抜弁は、元バルブ付とする。 試験は、配管途中若しくは隠ぺい、埋戻し前又は配管完了後の塗装又は保温施工前に行う。 空気調和設備機器取付完了後試運転調整を行ない、風量、温度、湿度及び騒音の測定を行い、測定表を提出する。 ・ 冷媒及び吸収液等の処理については、回収後適正に破壊処理し、その結果を書面をもって監督員に報告する。 ・ 業務用冷凍空調機器は、「フロン排出抑制法」に従って適切に処理し、その結果を書面をもって監督員に報告する。 法に基づく機器台帳を製作し監督員に提出する。 ・ 特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法) の対象となるものは、同法の定めに従って適切に処理し、その結果を書面をもって監督員に報告する。 ※ 機器表特記による。 ・ 空気調和機等又はフィルターチャンバーの装着枚数の ( 100 ) % を予備品 (特付) として納める。																				
11 冷温水管の空気抜																					
② その他																					
⑬ 予備品等																					

換気設備	1 ダクト	低圧ダクト ( ・ スパイラルダクト ・ コーナーボルト工法 ( ・ 共板 ・ スライド ・ アンクル工法 ) ) とする。 厨房系統の排気用ダクトは標準仕様書よりも一層手厚いものを使用する。 厨房用ダクトはアンクルフランジ工法とする。 ・ グラスウールダクト (円形ダクト) (注: 火気使用室、多湿箇所は使用不可)
	2 風量測定口	取付位置は ( ・ 図示した位置 ・ 遠心送風機吐出ダクト又は吸込ダクト ・ 外気取入れダクト ) とする。
	3 ダンパー	空気調和設備の当該項目による。
	4 排気ダクトのシール	・ 浴室 ( シヤワー室、脱衣室を含む ) 系統
	5 チャンバー	空気調和設備の当該項目による。
	6 保温	下記ダクトの保温を行う。 ・ 全熱交換器用のダクト ( 保温の厚さ25mm、範囲は図示による。 ) ・ ( ・ 厨房 ・ 湯沸室 ・ ) のダクト (仕様はh・(イ)・Ⅱとし範囲は図示による。 ) ・ OAダクト 機器から外壁の間 (保温の厚さ25mm) ・ EAダクト 外壁より1m ( 保温の厚さ25mm)

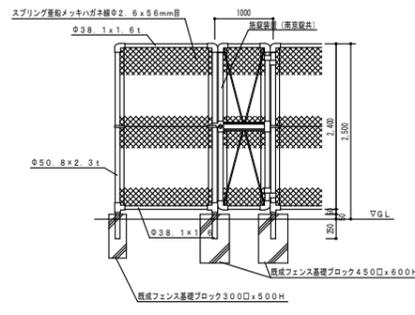
自動制御設備	1 中央監視制御装置	・ 有り ( 構成機能図は図示による ) ・ 無し
	2 電源装置	・ 要 ( ・ 本工事 ・ 別途工事 ) ・ 不要
	3 計装工事の記録	屋外、屋内露出の記録は、図面に特記のない限り金属管記録とする。



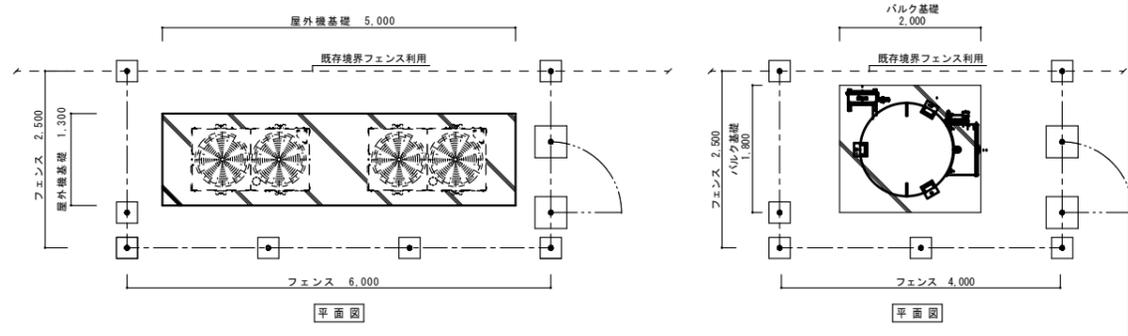


冷暖房機器表

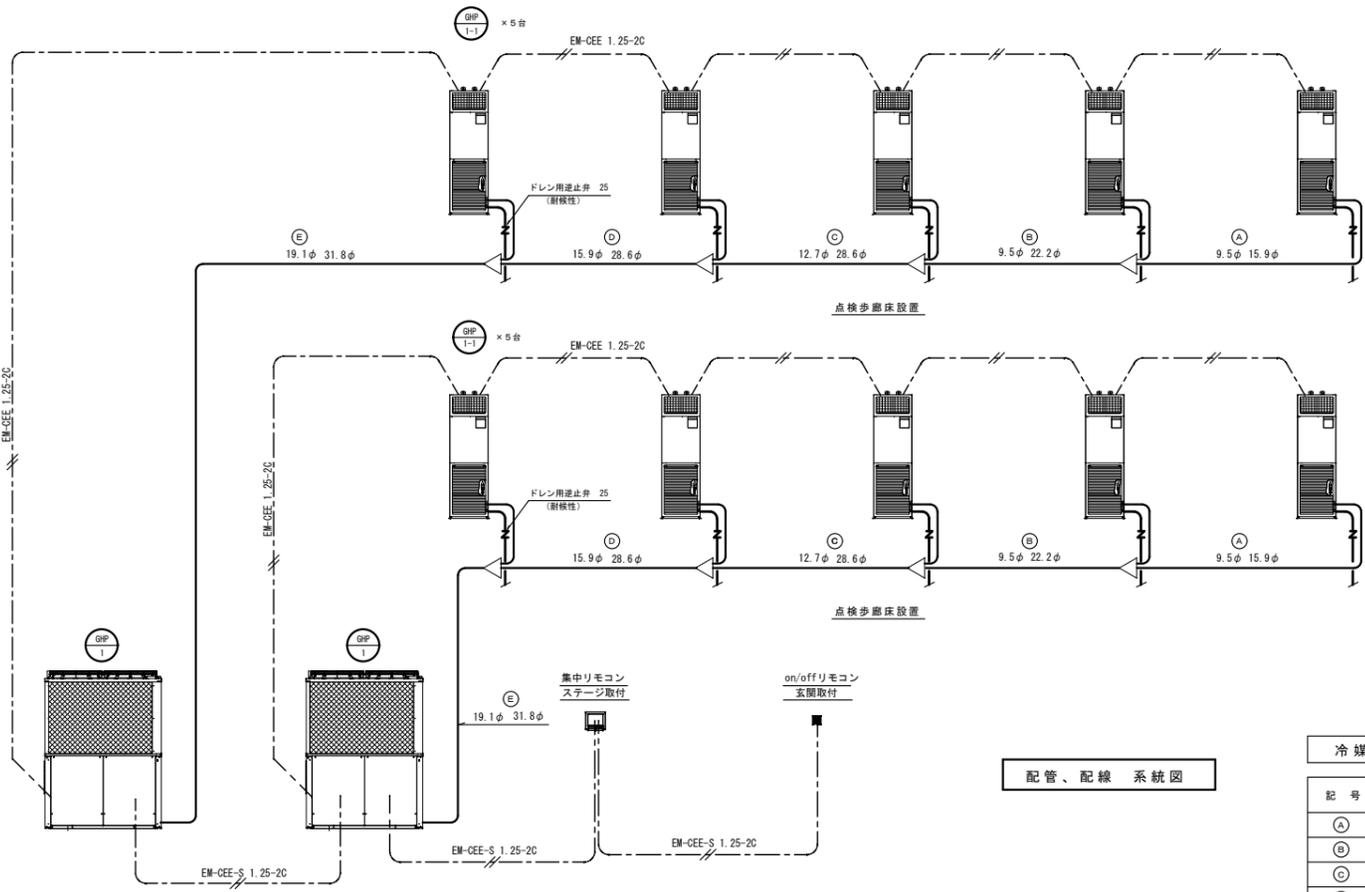
記号	機器名	仕様	電気容量	数量	備考
GHP-1	ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機 (屋外機)	形式 ヒートポンプ式 冷房能力 71.0 kW 暖房能力 80.0 kW ガス種別 LPG ガス消費量 冷房: 63.3 kW 暖房: 59.3 kW 付属品 防振ゴムパット、分岐管 防護フェンス工事 始動電流 21A以下とする	電源 1φ 200V 送風機 0.75 kW x 2	2	屋外 東面 2台 機器用コンクリート基礎 (本工事)
GHP-1-1	ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機 (屋内機)	形式 床置形 冷房能力 14.0 kW 暖房能力 16.0 kW 付属品 防球ガード (建築工事) 転倒防止金具、鋼製架台 予備フィルター (100%)	電源 1φ 200V 送風機 0.1 kW	10	点検歩廊 東面 5台 点検歩廊 西面 5台
集中リモコン	中・大規模向け集中管理コントローラ タッチパネル式カラー液晶モニター 運転・停止 (グループ/個別/一括) 運転モード切替 (冷房/暖房/自動) 温度設定・スケジュール運転・異常表示・使用実績表示	電源 1φ 100V	1	1	ステージ横
	ON・OFFリモコン	運転・停止 (個別/一括)	電源 1φ 100V	1	玄関
AF-1	エア搬送ファン	形式 架台吊仕様 吹出風速 6.6 m/s 風量 1110 m³/h 到達距離 15 m (0.3 m/s) 付属品 ソフトフィルター (5台に1個)	電源 1φ 100V 消費電力 54 W	10	点検歩廊 東面 5台 点検歩廊 西面 5台
GI-1	災害用バルクシステム	形式 縦型前取出 容量 980kg 付属品 バルク用付属機器類一式 防護フェンス工事		1	屋外東面 1基 機器用コンクリート基礎 (本工事) 消火器10型 x 1 収納箱共



フェンス参考図



機器用基礎図 S=1:50



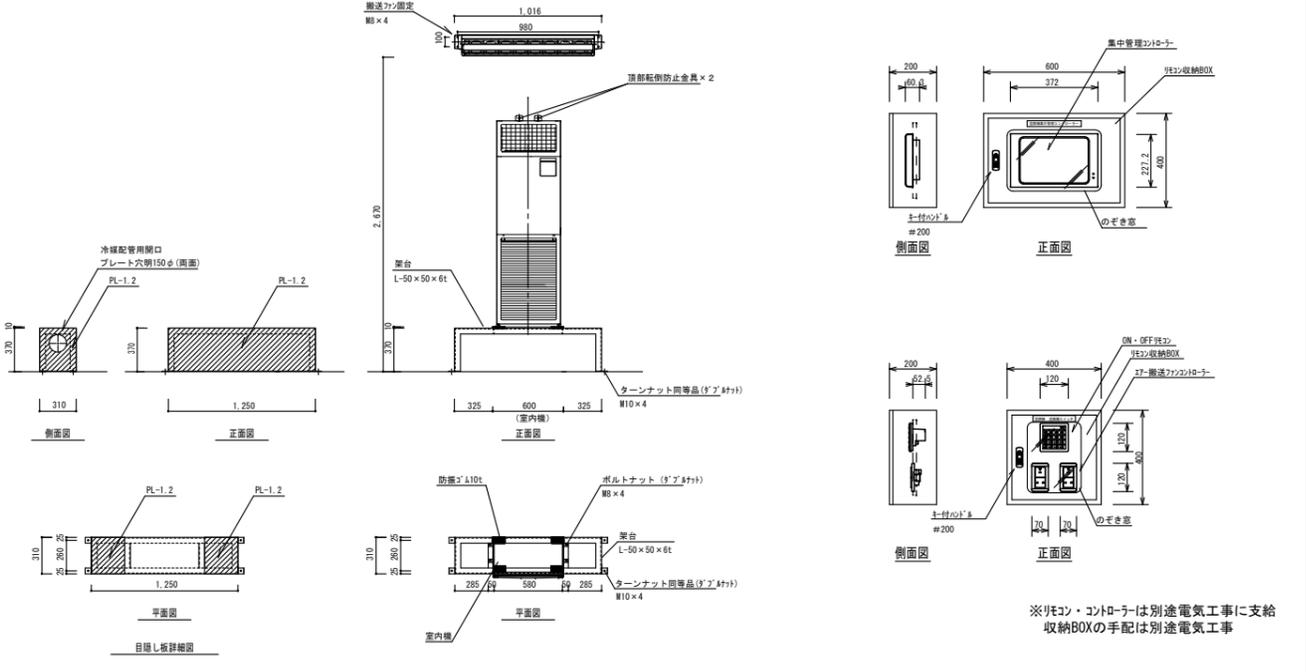
配管、配線系統図

冷媒管リスト

記号	液管	ガス管
(A)	9.5φ	15.9φ
(B)	9.5φ	22.2φ
(C)	12.7φ	28.6φ
(D)	15.9φ	28.6φ
(E)	19.1φ	31.8φ

凡例 (配線)

記号	概要	仕様
---	屋内機 ~ 屋外機間	EM-COE 1.25-2C
---	屋外機 ~ 屋外機間、屋外機 ~ リモコン間	EM-COE-S 1.25-2C



屋内機架台取付参考図 1:30

空調換気スイッチ収納盤参考図 1:15

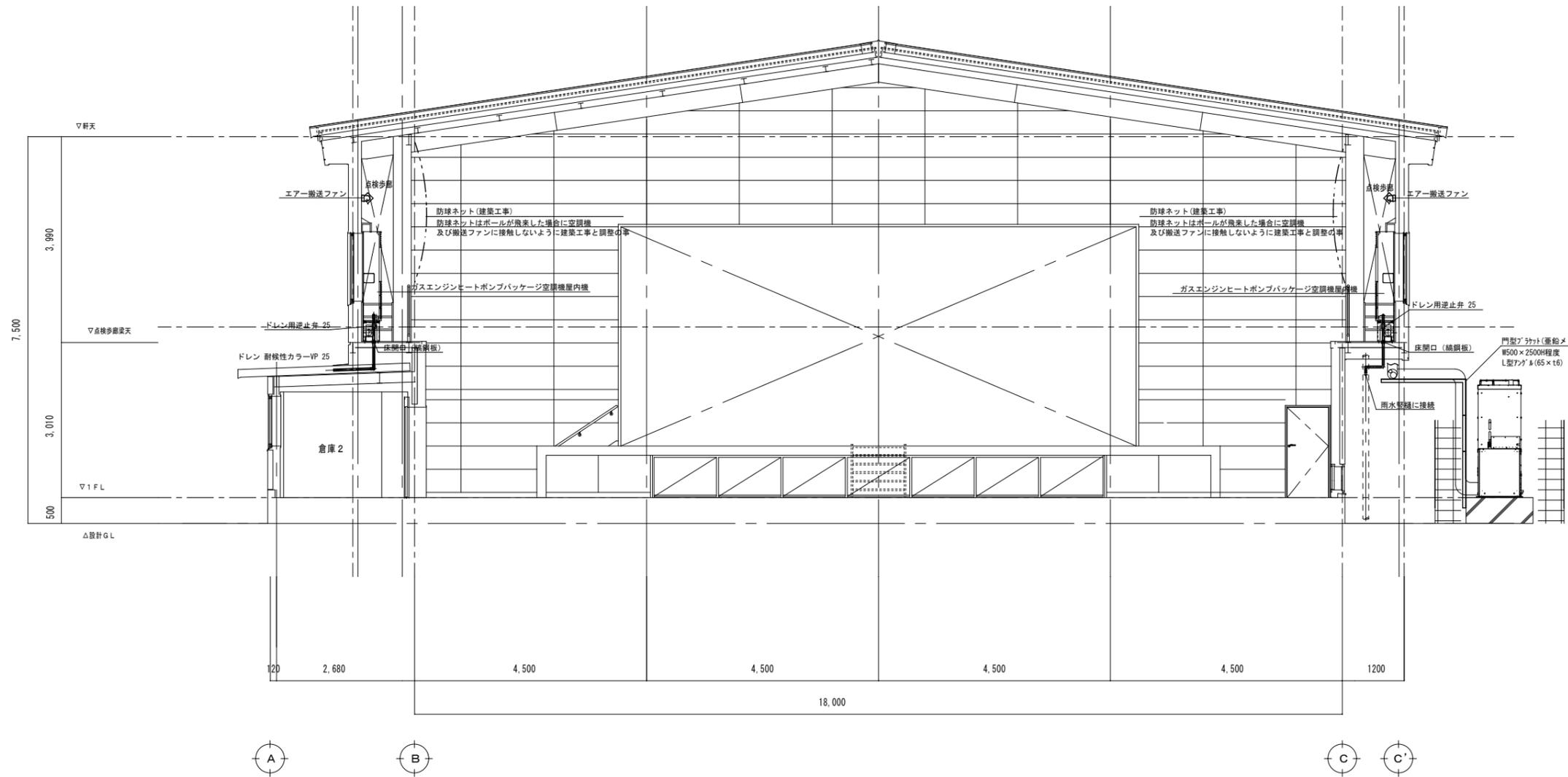
福山市建設局 建築部 設備課  
主務 課長 次長 設備課長 建築部長  
一級建築士 大田登録 第 279946 号 芝 雅浩

設計者  
ヒラ設備設計事務所  
福山市草戸町2丁目14番7-1号 TEL.(084)932-0295  
建築設備士(第28F1-00311F号) 平田 宣久

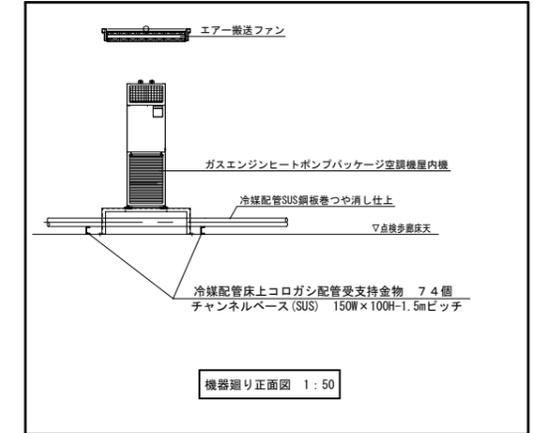
工事名称  
福山市立箕島小学校屋内運動場長寿命化改修  
冷暖房設備工事

図面名称・縮尺  
機器表・系統図・屋外機基礎図・詳細参考図  
設計  
2025年 8月  
縮尺率  
A1版→100%  
A2版→71%  
A3版→50%  
図面番号  
M  
05



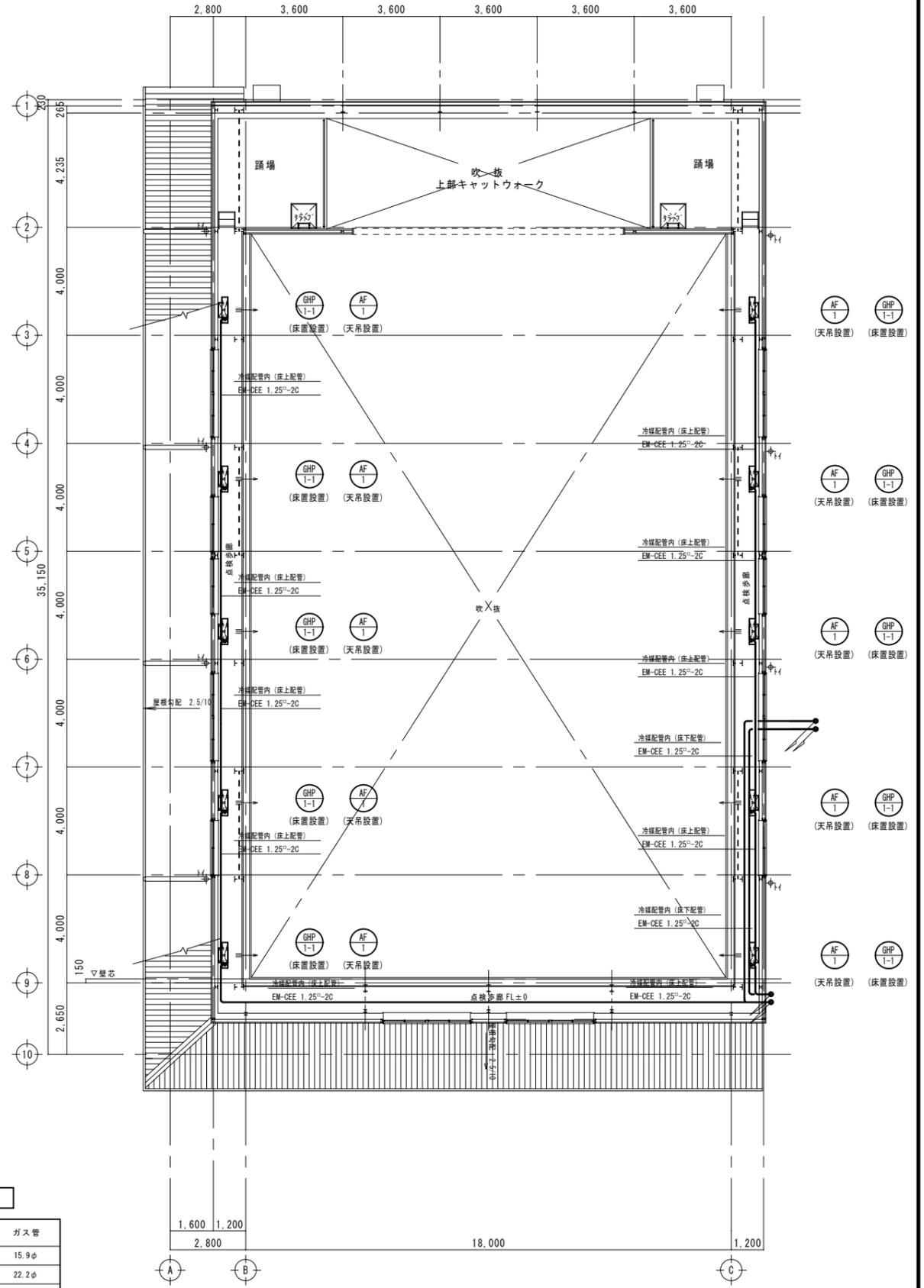
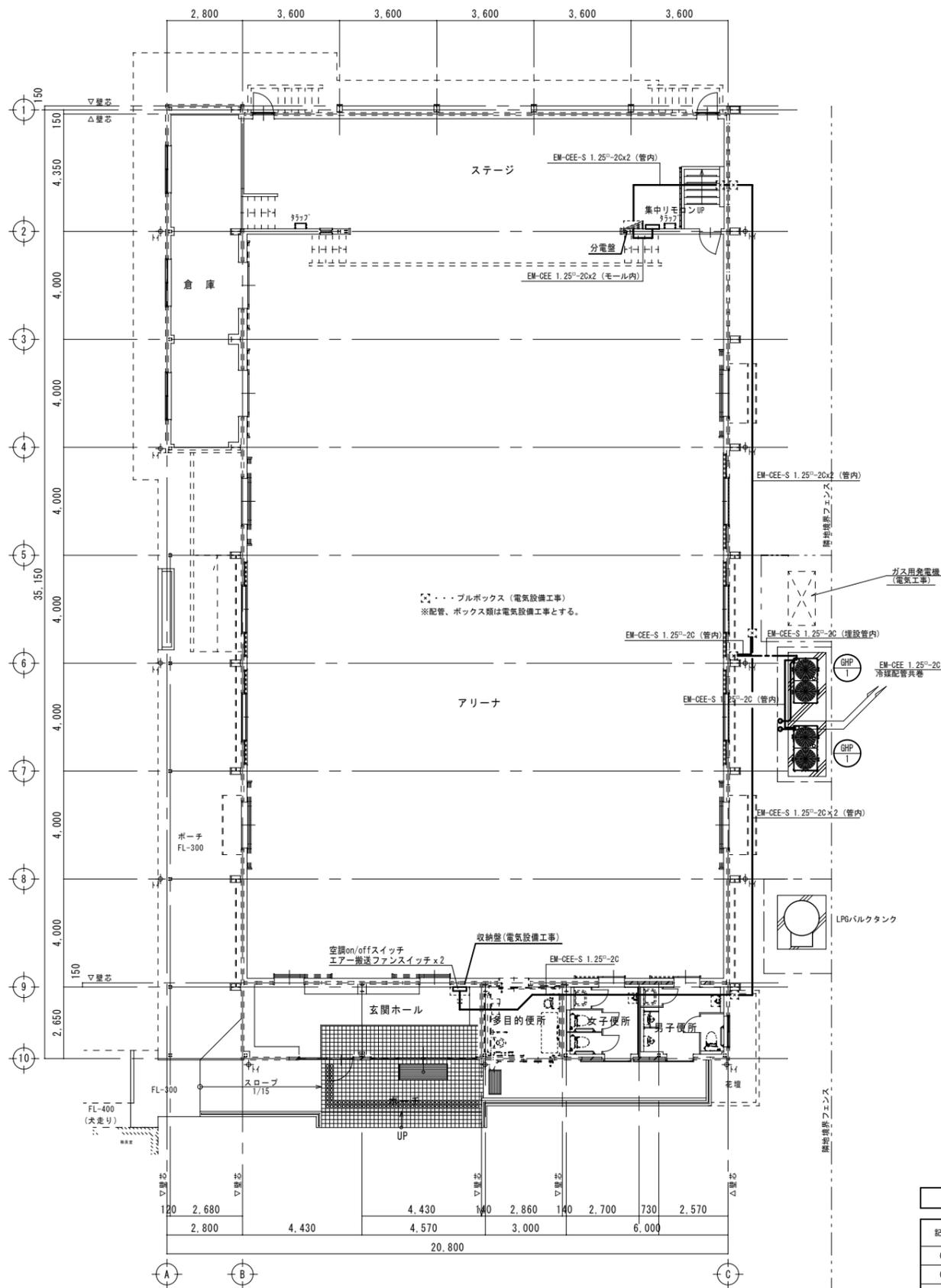


断面詳細図 1:50



機器廻り正面図 1:50

福山市建設局建築部設備課 主務 課員 次長 次長 設備課長 建築部長 一般建築士 大臣登録 第 279946 号 芝 瑞浩	設計者 <b>ヒラ設備設計事務所</b> 福山市草戸町2丁目14番7-1号 TEL.(084)932-0295 建築設備士(第28F1-0031LT号) 平田 宣久	担当 福山市立箕島小学校屋内運動場長寿命化改修 冷暖房設備工事	図面名称・縮尺 断面詳細図・機器廻り正面図 S=1:50	設計 2025年 8月 縮尺率 A1版→100% A2版→71% A3版→50%	図面番号 M 07
				S=1:50	



冷媒管リスト

記号	液管	ガス管
A	9.5φ	15.9φ
B	9.5φ	22.2φ
C	12.7φ	28.6φ
D	15.9φ	28.6φ

# 参考数量書

工事名称 福山市立箕島小学校屋内運動場長寿命化改修冷暖房設備工事

工事場所 福山市箕島町325番地

## 特記事項

- 1 この数量書は、福山市建設工事請負契約約款1条に定める「設計図書」ではなく参考数量です。従って、契約後の変更等を含意するものではありません。
- 2 数量の算出は次の基準によっています。

※ 「建築数量積算基準・同解説」 (建築工事積算研究会制定)

※ 「公共建築設備数量積算基準・同解説」 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)

# 設 計 書

工事名称 福山市立箕島小学校屋内運動場長寿命化改修冷暖房設備工事

工事場所 福山市箕島町 3 2 5 番地

【工事概要】  
冷暖房設備工事 一式

別途工事  
建築工事 一式  
電気設備工事 一式  
給排水衛生設備工事 一式











小学校		空気調和設備		機器設備		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ガスエンジン・ポンプ式空気調和機 屋外機	GHP-1 冷房能力：71.0kW 暖房能力：80.0kW	2	台			
ガスエンジン・ポンプ式空気調和機据付	屋外機 防振基礎無し 71.0kW以下	2	台			
ガスエンジン・ポンプ式空気調和機 屋内機	GHP-1-1 床置形 予備フィルター含む 冷房能力：14.0kW 暖房能力：16.0kW	10	台			
パッケージ形空気調和機(セパレートマルチ)据付	屋内機 床置き 防振基礎無し 14.0kW以下	10	台			
室内機架台	1250×310×370H SS 錆止め 部材：L-50×50×6t 目隠しプレート：t1.2	10	個			
集中リモコン		1	個			
ON・OFFリモコン		1	個			
搬入費	複数搬入 1,000kg以下	1.7	t			
室内機荷揚げ用	リフト	1	日			
GHP-1基礎	1300×5000×h500	1	式			別紙 00-0001
GHP-1フェンス工事	2.4H	11	m			
あと施工アンカー	金属拡張アンカー M10 下向打	40	本			
室外機基礎アンカー	ケミカルアンカー M12	8	本			
L P ガス設備						
バルク貯槽	縦形前取出 980kg 搬入費含む	1	基			
バルク貯槽基礎	1800×2000×h500	1	式			別紙 00-0002
バルク貯槽フェンス工事	2.4H	9	m			
バルク基礎アンカー	ケミカルアンカー M20	3	本			
計						

小学校		空気調和設備		配管設備		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
冷媒用被覆銅管	9.52- 15.88	18	m			
冷媒用被覆銅管	9.52- 22.22	12	m			
冷媒用被覆銅管	12.7- 28.58	13	m			
冷媒用被覆銅管	15.88- 28.58	12	m			
冷媒用被覆銅管	19.05- 31.75	66	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	屋内一般 25A	10	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	地中配管 40A	5	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	地中配管 50A	3	m			
カラーVP	一般配管 25A	22	m			
ドレ逆止弁	25A	10	個			
鋼板穴明	縞鋼板	12	か所			
冷媒管 保温	グラスウール 屋外露出,浴室 ステンレス鋼板 100A	30	m			
冷媒管 保温	グラスウール 屋外露出,浴室 ステンレス鋼板 125A	91	m			
配管支持金物	チャンネルベース C150W×100H	74	個			
配管支持金物	門形 2500H	1	個			
EM-CEEケーブル 渡り線、ワゴン線	1.25mm2- 2C 管内	206	m			
雨水桝接続費	ドレ管	1	か所			
汚水桝接続費	ドレ管	5	か所			
LPガス設備						
ブロン・消火・排水ポリ塩化ビニル被覆銅管 改修	地中配管 20A	6	m			









